

## 資 料

# 簿記教育におけるキャッシュ・フロー 計算書の位置づけについて

藤 川 義 雄

**要約** 2000年3月期以降、日本においてもキャッシュ・フロー計算書が導入され、その内容は会計学教育の中でも主要なトピックスとして定着している。しかしながら会計学の導入期教育としての役割が期待される複式簿記の教材においては、依然として貸借対照表と損益計算書だけが主要な財務諸表として登場し、キャッシュ・フロー計算書はまったく取り上げられていない。その理由の一つはキャッシュ・フロー計算書が証券取引法によって連結ベースでの開示が義務付けられているのであり、会社法の規定によるのではないことにも求められよう。しかしながら、キャッシュ・フロー概念を発生主義会計による純利益と対比して教育することは、複式簿記の基礎理解にも大きく資すると思われる。また、基礎的なキャッシュ・フローの計算原理を複式簿記の体系の中で扱うことにも大きな意味があると思われる。

**キーワード**：キャッシュ・フロー計算書（直接法，間接法） 発生主義会計  
資金移動表

## 1. はじめに

2000年3月期以降、連結財務諸表規則に連結キャッシュ・フロー計算書が導入され、財務諸表論を始めとする会計教育の中にもキャッシュ・フロー計算書の解説は広く浸透してきており、発生主義会計による純利益情報と並んでキャッシュ・フロー情報も重要な会計情報として定着しているように思われる。しかしながら会計学の導入期教育を担う簿記の学習においては、依然として貸借

対照表と損益計算書だけが主要財務諸表として取り扱われ、キャッシュ・フロー計算書はもとより、キャッシュ・フロー概念すらまったく無視され続けているのが現状である。一方、初めて簿記を学ぶ学生の様子を見ていると、発生主義会計に基づく利益概念をきちんと理解している学生は実は少数派であり、損益計算の仕組みは理解しているように見えても、時として現金主義との混同が見受けられる。発生主義に基づく純利益概念を正しく理解させるためには、現金主義に基づくキャッシュ・フロー概念と対比しながら期間損益計算の仕組みを示すことが有効である。また、その最初の機会として、経営学部における基礎科目として位置づけられる簿記の中でも一定の時間を割いて取り上げることが有効ではないだろうか。

そのためには、複式簿記の基本的な仕組みの中で基本的なキャッシュ・フロー計算書を作成する過程を紹介し、またキャッシュ・フロー計算書を他の主要な財務諸表である貸借対照表と損益計算書と関連づけて説明することが考えられる。そこで、フロー・ベースの試算表、もしくは資金移動表を活用することが有効である。資金移動表とは、資産・負債・資本の当期中の変動額および収益・費用の発生額を一覧にした試算表のことである。それはつまり、期首と期末の貸借対照表および当期の損益計算書とキャッシュ・フロー計算書の関係を示している。

キャッシュ・フロー計算書においては、資金の流入及び流出を、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つに区分して表示する。以下それぞれを営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー、財務キャッシュ・フローと呼称することにする。

## 2. 簿記教育におけるキャッシュ・フロー概念の必要性

初学者を対象にした簿記教育においては、多くの場合、まず資産・負債・資

本の概念と貸借対照表，そして収益・費用とその差額の純利益を表示する損益計算書が主たる財務諸表として紹介される。そしてこの両者の関係は以下のような図式で説明される。

図表1. 貸借対照表と損益計算書の関係

期首 B/S		P/L		期末 B/S	
資 産	負 債	費 用	収 益	資 産	負 債
	(期首)資本				(期首)資本
		純利益			純利益

} 期末資本

この図式において，純利益は損益法に基づく収益と費用の差額として求められると同時に，財産法に基づく期首から期末にいたる資本の増加分としての純利益が一体となって計算されることが理解されるのである。

しかしながら，もともと資本は擬制的な性格を有しているがために，「資本とは何か」という根本的な疑問が多くの学生にとって最初の関門になっている。その疑問を解決しないまま，純利益とは資本の増加分であると説明されても，その内容を十分に理解することは困難であろう。このような疑問や混同は，会計に明るくない中小事業主においても未解決のままとなっている事例も見受けられるようである。その点，実体を伴った現金の増加は，誰の目にも明らかな「経営の成果」として認知されやすいのである。

このような誤解を避けるためには，発生主義に基づく純利益とキャッシュ・フローの関係をきちんと整理しておくことが有効であろう。

図表2は，現金の変化と収益・費用の発生の対応関係を簡単な設例で示している。商品取引は分記法によっており，商品販売の時点でその原価が費用として認識されている。この1週間の取引の結果，期間損益計算によれば+10の純利益が発生していることになるが，現金は逆に-20という結果になっている。この差異は，未販売の商品30の仕入れ相当額であることが容易に理解できよう。

図表 2. 現金の増減と収益・費用の発生

	取 引	現金の増減		収益・費用の発生	
		増 加	減 少	費 用	収 益
1/1	開始残高	100			
1/2	商品70現金仕入れ		70		
1/3	商品(原価40)を60で現金販売	60		40	60
1/6	営業費10現金払い		10	10	
	合 計	60	80	50	60
	結 果	現金-20		純収益+10	

この在庫となっている商品は、いずれ販売され、いくらかの利益を上乗せした額で回収されることが期待されるわけであり、現金の増減よりも純利益の方が経営の成果としてよりふさわしいことは明らかである。このような図表を用いることによって現金収支と発生利益の関係を明らかにすることができる。つまり、現代の会計は、現金主義ではなく、発生主義によっているのであり、費用や収益は、その現金による支払や受取の時点で記録されるのではなく、その発生の時点で計上されることを簡単な事例とともに説明することができる。また、発生利益は将来的にキャッシュとして回収が確実に期待できるものであること、つまり将来的なキャッシュの獲得をその発生期間に対応して損益計算しているという仕組みの理解にも貢献するであろう。同時に、この表で現金の変化を示す2列は、直接法によるキャッシュ・フロー計算書に対応している。

もちろん、実際の経営の現場においては、時としてキャッシュ・フロー管理は利益管理よりも切実な問題となる。現金残高と入金予定、出金予定を総合的に管理しておくことが経営者にとって重要であることは間違いないのであるが、それは短期的な視点であり、きちんと利益が獲得されていなければ、いずれ経営が行き詰まることを指摘しておく必要もあろう。もっともその問題は簿記の

範疇を越えて運転資本管理の領域に関わってくる内容であるが。

### 3. 営業キャッシュ・フローと複式簿記

キャッシュ・フロー概念を発生利益概念と対比させることで、それぞれの意味づけがより明確になるように、キャッシュ・フロー計算書と損益計算書もしくは貸借対照表とを対比させることによって、そして、その作成過程が複式簿記のシステムの中に明示的に示されることによって、それぞれの財務諸表がどのような内容を表示しようとしているのか明確にすることができよう。しかしながら、キャッシュ・フロー計算書は他の2つの財務諸表のように簿記教育の中で紹介されることは、現在のところされていない。

周知のように、キャッシュ・フロー計算書は、直接法と間接法という2通りの方法で作成可能であり、どちらの方法を採用するかは各企業の判断にゆだねられている。直接法による場合、営業収入、原材料又は商品の仕入支出、人件費支出およびその他の営業支出が控除され、小計が表示される。一方間接法では、損益計算書の税金等調整前当期純利益から始まり、発生主義会計の損益計算書から資金の流出を伴わない費用および収益を伴わない収入を加え、資金の流入を伴わない収益および費用を伴わない支出を減額して小計を表示する。この2通りの方法を複式簿記の基本的な仕組みの中で説明する方法を考えてみたい。

まずは損益計算書と対比しながら営業キャッシュ・フローの導出方法を考えてみよう。

図表3は、図表2を原型にして、商品勘定を三分法で処理し、固定資産に減価償却を加味した取引モデルである。資本金200と借入金200を原資として営業を開始した会社を想定し、一定期間の取引内容を一括計上している。年度末において、減価償却と期末商品棚卸という決算整理が生じている。

この会社のキャッシュ・フローはトータル50のプラスであり、その内訳は投

図表3. 現金の変化と収益・費用の発生(2)

	取引	現金の増減		収益・費用の発生		
		増加	減少	費用	収益	
期中取引	現金200元入れ開業	200				財務 CF
	現金200借り入れ調達	200				
	備品400現金購入		400			投資 CF
期中取引	商品掛け売上				1000	営業 CF
	商品掛け仕入			800		
	売掛金回収	800				
	買掛金支払 営業費支払		600 150	150		
期末	減価償却 期末商品棚卸			80 △100		
	合計	1200	1150	930	1000	
	結果	現金+50		純収益+70		

資キャッシュ・フロー-400（備品購入）、財務キャッシュ・フロー+400（資本元入れおよび借入調達）、営業キャッシュ・フロー+50である。これに対する同期間の損益は純利益70となっている。この設例では投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローが相殺され、現金収支と純利益の差異は営業キャッシュ・フローと純利益の差異に集約されている。図の現金の増減欄はそのままキャッシュ・フローを示しており、直接法によるキャッシュ・フロー計算書は、このように膨大な仕訳データをまさに直接集計して作成される。このモデルにおける純利益と営業キャッシュ・フローの差異の調整は、先ほどのモデルに比べるとはるかに複雑であり、純利益に反映されているがキャッシュの動きのない見越しや繰り延べおよび、キャッシュの流出のない減価償却などの費用項目を除外し、損益に関係のない現金収支を加減することで導き出される。その内容を要約すると図表4のようになる。

図表 4. 営業キャッシュ・フローの計算

## 直接法

売掛金回収	800
買掛金支払	△600
営業費支払	△150
純現金収支	50

## 間接法

純利益	70
減価償却	80
商品の増加	100
売掛金の増加	△200
売掛金の増加	△200
純現金収支	50

この間接法による調整過程を整理すると、以下のような式に示される。

$$\text{営業キャッシュ・フロー} = \text{純利益} + \text{減価償却} + \text{運転資本増減}^{1)}$$

間接法による場合、当期末と前期末の2期分の貸借対照表と当期の損益計算書および利益剰余金計算書を基礎資料として、非流動項目の期中増減明細から、キャッシュ・フロー計算書作成のための修正仕訳が加えられて作成される。

複式簿記との対応関係を考える場合、直接法では損益計算書のどの金額も表示されないところから、損益計算書との関連が不明である。一方の間接法は、損益計算書の利益を始点とするので、損益計算書との関連が明らかになる。しかしながら直接法は、営業収入、原材料又は商品の仕入支出、人件費支出、その他の営業支出が開示され、現金収支の内容そのものを明示しているのに対し、間接法では純利益と現金収支の差額要因を説明している。当期中にどれだけのキャッシュ・フローが生み出されたのかという本来の目的からすると、直接法による表示内容がより明確であり、理解しやすいといえよう。<sup>2)</sup>

- 1) ファイナンスの教科書にはキャッシュ・フロー＝純利益＋減価償却という記述が一般的に用いられている。この式におけるキャッシュ・フローとは営業キャッシュ・フローをさしており、また、運転資本および各種引当金が期首と期末で一定であるという仮定に基づいたものである。今回の設例においても、引当金の繰り入れおよび取り崩しは無視している。
- 2) 米国基準は、顧客からの収入、仕入れ及び人件費支払い額等を、直接法で開示しても、損益計算書の純利益との調整表（間接法と同じもの）を開示することを求めている。国際会計基準及び日本の基準は、直接法の場合、米国基準が求めている損益計算書の利益との調整表の開示を求めていないため、損益計算書との関連が不明瞭となる。

しかしながら、実務上、膨大な現金取引を集約して作成される直接法はほとんど採用されず、損益計算書を作成した後に、副次的にその調整内容を示す間接法によってキャッシュ・フロー計算書は作成される場合が圧倒的である。

先のモデルにおいては、簡素化のためにすべての売上および仕入は掛け取引によるものと仮定しているが、売上および仕入に掛け取引と現金取引が混在している場合でも問題はない。売掛金の増加は売上の発生とのみ結びついており、合計試算表などから当期の売上高から売掛金の借方発生額を控除すれば現金売上高を簡単に導き出すことができるからである。

#### 4. 貸借対照表とキャッシュ・フロー

次に、貸借対照表とキャッシュ・フローの関係を考えてみたい。貸借対照表はいうまでもなく資産・負債・資本のポジションを示す財務諸表である。有形・無形の固定資産の取得や売却、さまざまな目的でなされる有価証券投資の変動は投資キャッシュ・フローと結びつき、社債の発行や償還、増資や資本金の消却などは財務キャッシュ・フローと結びついている。また、運転資本の増減にかかる部分は営業キャッシュ・フローと関連している。

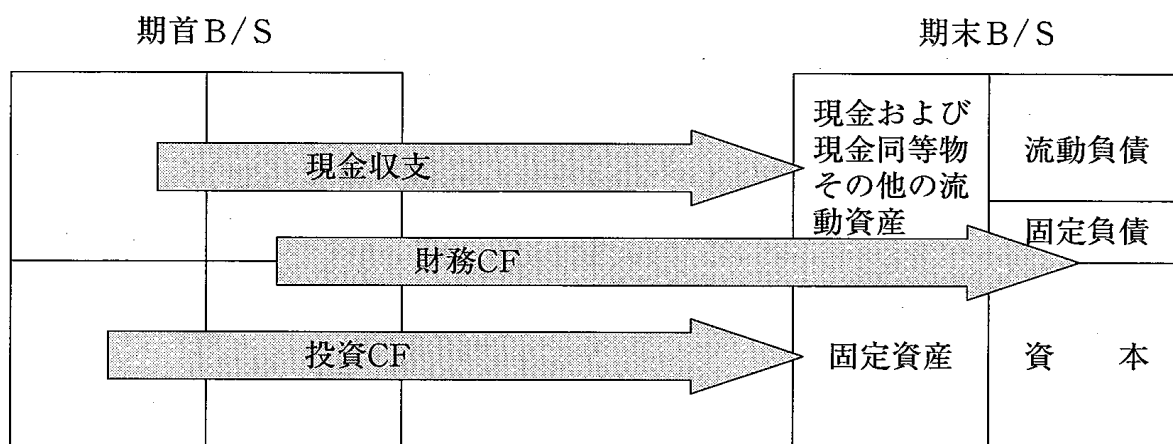
貸借対照表は決算日現在における残高を表示し、キャッシュ・フロー計算書は当該期間中の資金増減を生じさせた内容を表示している。つまり、前期末（＝当期首）の貸借対照表から当期末の貸借対照表にいたる差額は、何らかの形でキャッシュ・フロー計算書に反映されているはずである。この点を簡単な設例でみていこう。

自己資金500を有する会社が設備投資を決定し、機械1000を購入した。このうち手持ち資金から300を支払い、残額は長期の分割払いにすることにした。





図表 5. 貸借対照表とキャッシュ・フロー



対応する営業 CF を示す矢印は省略してある。）

この図の中で説明されていない重要な部分が減価償却に伴う固定資産の簿価の変化である。減価償却は現金支出を伴わないで認識される固定資産の減価であり、重要なキャッシュ・フローの構成要素であるが、ある種の費用がキャッシュ・フローであるという説明はやはり初学者にはなじみにくい点であろう。この説明には、減価償却する前後の残高試算表を比較するとわかりやすい。図表 6 は減価償却とキャッシュ・フロー、そして純利益の関係を残高試算表の形で示している。すべての取引が現金取引であり、かつ運転資本残高が期中に変動しないと仮定すると、償却前の収益と費用の差額は現金収支となり、図中の矢印の部分で示される。ここから決算修正として減価償却だけを行えば会計的な純利益が計上される。つまり、減価償却分だけ資産が減少し費用化することで、純利益は少なく計上されるが、この費用は現金支出を伴っていないから現金収支に影響はなく、キャッシュ・フロー・ベースの利益は減価償却前の金額

キャッシュ・フローに重要な影響を与える取引と考えられる。キャッシュ・フロー作成基準注解によれば、転換社債の資本への転換、ファイナンス・リース取引による資産の取得、株式の発行による資産の取得又は合併、現物出資による株式の取得又は資産の交換をそのような事例として示している。(キャッシュ・フロー計算書作成基準第四・4, キャッシュ・フロー作成基準注解注9)

図表 6. 営業キャッシュ・フローの計算

資産	負債
	資本
現金支出 費用	収益

資産	負債
	資本
減価償却費	収益
現金支出 費用	

であることが直感的にも理解可能になる。

また、このような図を用いることで、資産と費用の境界線が実はあいまいであり、会計的な判断に基づいていることも同時に説明可能になる。実際に多くの粉飾決算が、本来費用化すべき支出を資産計上したり、負債として認識すべき収入が収益計上されるという手法で行われていることの説明にも応用可能である。

## 5. キャッシュ・フロー計算書の簡易的な導出

前節までの内容を総合すると、キャッシュ・フロー計算書は、仕訳帳を元データとする直接法により作成することができるが、膨大な仕訳から作成するため、手間が大変である。しかしその作業を簡略化する方法として、当期中の資産・負債・資本の変動額および損益計算書を用いて簡易的な計算書を作成することが可能である。そのためには内部資料としてのフロー・ベースの試算表、あるいは公表された財務諸表に基づいて作成される資金移動表が必要となる。資金移動表は1. 経常収支、2. 経常外収支（固定資産関係・特別損益・その他）、3. 財務収支の三つで構成されており、経常収支は営業活動による資金の増減、経常外収支は投資活動による資金の増減、財務収支は財務活動による

資金の増減にほぼ対応して、1年間のキャッシュの動きを確認することができる。資金移動表は、損益計算書と貸借対照表を組み合わせると一会計期間の資金状況を明らかにする分析シートであり、経営管理手法としても有効であるし、企業外部からの経営分析ツールとしても利用可能な手法である。すべての勘定科目を網羅するフロー試算表が得られなくても、公開されている前期末と当期末の貸借対照表の差額、および損益計算書だけからもおおまかな計算書は作成できるため、比較的簡単な作業ですむ上、貸借対照表、損益計算書という他の主要な財務諸表との関連が明確になる。

他方、間接法によってキャッシュ・フロー計算書を作成する場合の基礎データとして利用されているものが資金運用表 (statement of application of fund) である。これもまたキャッシュ・フローの発生要因を把握するもう一つの方法であり、原理的には公開されている今期と前期の貸借対照表の変動額から計算が可能である。米国では財政状態変動表 (statement of change of financial position) と呼ばれ、キャッシュ・フロー計算書が登場する以前は財務諸表の一部として位置付けられていたこともある。これが間接法によるキャッシュ・フロー計算書の考えの元となっている。これは、資金循環を利益の再投資といった立場から理解しようという過程ででき上がったものであるが、結果的に、営業に関わる膨大な仕訳を遡ることなく、その収支を調べることができるというメリットを持っている。

これらはいずれも期首の貸借対照表と合計残高試算表をもとに非常に簡素化した事例を作成すれば初級クラスの簿記講義の中で取り扱うことが可能であり、また学生の理解向上に貢献するのではないだろうか。

## 6. 結 び

主要財務諸表として連結キャッシュ・フロー計算書が導入されて一定の期間

が経過したにもかかわらず、簿記教育の現場においてそれが無視され続けていることには一考の余地があるのではないだろうか。その主たる理由の一つはおそらく、簿記教育がキャッシュ・フロー計算書の作成を求めない商法（会社法）をもとに組み立てられていることによるのであろうし、証券取引法によって開示を義務付けられるキャッシュ・フロー計算書が連結ベースであり、より高レベルな内容を多く含んでいるからであろう。しかし、キャッシュ・フロー計算書の原理を考える上ではそのような高次な部分を取り扱う必要はなく、特に営業活動によるキャッシュ・フローを発生主義による純利益と対比させつつ、その他の財務諸表である貸借対照表や損益計算書との関連性を説明すれば十分であろう。

もちろん、このような課題は必ずしも簿記という枠組みの中で取り上げられる必要はなく、会計学入門といった会計領域の基礎科目の中に盛り込むことも可能であるし、また実際にさまざまな工夫がなされているであろう。しかし、ほとんどの経営学部で簿記が会計学のみならず経営学全般の基礎科目として位置づけられ、一方で多くの学生が発生主義に基づく利益概念と現金主義に基づくキャッシュ・フロー概念とを混同もしくは十分にその差異が理解できていないであろう現状を考えると、導入期教育としての簿記を学んでいく中で、キャッシュ・フロー概念ならびに直接法によるキャッシュ・フロー計算書の簡単な作成方法を取り扱うことはきわめて重要な課題ではないかと考える。

## 資料：キャッシュフロー計算基準注解

図表7. 連結キャッシュ・フロー計算書の様式について

様式1 (「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示する場合)		様式2 (「営業活動によるキャッシュ・フロー」を間接法により表示する場合)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	X X X	税金等調整前当期純利益	X X X
原材料又は商品の仕入支出	- X X X	減価償却費	X X X
人件費支出	- X X X	連結調整勘定償却額	X X X
その他の営業支出	- X X X	貸倒引当金の増加額	X X X
小計	X X X	受取利息及び受取配当金	- X X X
利息及び配当金の受取額	X X X	支払利息	X X X
利息の支払額	- X X X	為替差損	X X X
損害賠償金の支払額	- X X X	持分法による投資利益	- X X X
.....	X X X	有形固定資産売却益	- X X X
法人税等の支出額	- X X X	損害賠償損失	X X X
営業活動によるキャッシュ・フロー	X X X	売掛債権の増加額	- X X X
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		たな卸資産の減少額	X X X
有価証券の取得による支出	- X X X	仕入債務の減少額	- X X X
有価証券の売却による収入	X X X	.....	X X X
有形固定資産の取得による支出	- X X X	小計	X X X
有形固定資産の売却による収入	X X X	支払利息及び配当金の受取額	X X X
投資有価証券の取得による支出	- X X X	利息の支払額	- X X X
投資有価証券の売却による収入	X X X	損害賠償金の支払額	- X X X
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得	- X X X	.....	X X X
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却	X X X	法人税等の支払額	- X X X
貸付による支出	- X X X	営業活動によるキャッシュ・フロー	X X X
貸付金の回収による収入	X X X	II 投資活動によるキャッシュ・フ	
.....	X X X	ロー (様式1に同じ)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	X X X	III 財務活動によるキャッシュ・フ	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		ロー (様式1に同じ)	
短期借入による収入	X X X	IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	
短期借入金の返済による支出	- X X X	V 現金及び現金同等物の増加額	
長期借入による収入	X X X	VI 現金及び現金同等物の期首残高	X X X
長期借入金の返済による支出	- X X X	VII 現金及び現金同等物期末残高	X X X
社債の発行による収入	X X X		X X X
社債の償還による支出	- X X X		X X X
株式の発行による収入	X X X		
自己株式の取得による支出	- X X X		
親会社による配当金の支払額	- X X X		
少数株主への配当金の支払額	- X X X		
.....	X X X		
財務活動によるキャッシュ・フロー	X X X		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	X X X		
V 現金及び現金同等物の増加額	X X X		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	X X X		
VII 現金及び現金同等物期末残高	X X X		